

⑪飲食サービス業

個人経営も含む

「若者の所得向上」のための取組の方向性 P69

事例 1 設備導入による生産性の向上及び経営の多角化・
高付加価値化 P70

事例 2 設備投資による生産性向上及び経営の多角化 P71

【飲食サービス業】「若者の所得向上」のための取組の方向性

現状・課題

- ・飲食サービス業の有効求人倍率は、全産業平均に比べて高く、人手が不足している。
- ・他産業に比べ、労働生産性や付加価値額が低い傾向。非正規割合も高い。
- ・様々な経営課題について相談窓口や支援策を十分に活用できていない。
- ・日、祝日の営業が多い一方、保育等の受け皿が不足しているため、子育て中の従業員が休まざるを得ず、店舗休業により売上が減少する場合がある。



対策

（１）経営の多角化・高付加価値化

【事業者側の取り組み】

- ・経営の多角化に向けた検討（ネット販売、料理宅配等）
- ・高品質かつ独自性のある商品開発
- ・SNS等を活用した情報発信
- ・相談窓口やセミナーの積極的な活用（よろず支援拠点、商工会議所、土佐MBA等）

【県庁側の取り組み】

- ・事業者ニーズに応じた支援事業やセミナーの紹介、活用支援

（２）デジタル化による生産性向上

【事業者側の取り組み】

- ・生産性向上につながる設備の導入（スチームコンベクション等）
- ・相談窓口やセミナーの積極的な活用（よろず支援拠点、商工会議所、土佐MBA等）
- ・人手不足や低い労働生産性を改善するための業態別「ガイドブック」の活用
※国がR7年度中に作成予定

【県庁側の取り組み】

- ・事業者のニーズに応じた支援事業やセミナーの紹介、活用支援
- ・専門家による伴走型相談支援の実施

（３）人材確保・定着による営業安定と収益確保

【事業者側の取り組み】

- ・生産性向上による労働時間の縮減、週休2日制の導入
- ・子育て世代等の実態に応じた多様な雇用形態の導入
- ・既存の子育て支援制度の積極的な活用

【県庁側の取り組み】

- ・専門家による伴走型相談支援の実施
- ・日・祝日における子どもの保育環境の確保について関係機関と協議

【飲食サービス業】企業等の取組具体事例①

「設備導入による生産性の向上及び経営の多角化・高付加価値化」

①企業の概要

事業者名：A社
従業員数：90人
事業概要：喫茶店、給食サービス受託

②取り組みにより得られた成果

- ・働きやすい環境整備→人材確保による生産性向上
- ・機器導入→デジタル化による生産性向上
（食券販売機導入・新メニュー開発：令和7年4～8月の売り上げ36%アップ（対前年同月））

③取り組みが必要となった経緯/背景

・少子化に伴い学校給食の需要が減少、また、人手不足が深刻化する中、持続可能な経営を実現するためには、更なる収益の確保に加え、限られた人員でも質の高いサービスを提供できるよう、生産性の向上に取り組むことが必要。あわせて、今後の雇用を確保するためには、誰もが働きやすい職場づくりが必要。



④具体的な取り組み

- 1 業務の見直しによる労働環境の改善
 - ・ 1人雇用枠に2人を雇用するなどパート雇用体系を見直し、子供が熱を出しても休むことのできる働きやすい環境整備による人材を確保
 - ・ 65歳以上の方を雇用するなど、従業員雇用の年齢制限を見直し、人材を確保
 - ・ 食器洗浄機を導入し、業務を効率化
- 2 経営の多角化など
 - ・ 喫茶店や学校、寮の給食だけではなく、保育園や高齢者福祉施設の給食など、ノウハウを生かした多角的な経営の実施による収益の確保
 - ・ 学食の食券を調理兼用スタッフによる手売りから、食券自販機の2台増設（※）により効率化し、チョコスなどの出来立て販売メニューの増加による収益の確保
※高知県ふるさと母校応援制度を活用したクラウドファンディングにより学校側が設置（生徒会要望）
 - ・ 受注弁当などには、付加価値を付けた価格設定の見直しによる収益の確保
 - ・ 経営理念「高知の食材を使い、安心・安全な食事を提供します。365日、毎日の食事を手作り・出来立てにこだわります。」に沿った喫茶店の良さを活かした集客による収益の確保

<本事例を踏まえたポイント>

- 雇用形態見直しや経営の多角化、高付加価値化に向けた検討（事業者）
- 事業者のニーズに応じた支援事業やセミナーの紹介（県）

①企業の概要

事業者名：B社
従業員数：10人
事業概要：飲食店、魚介類販売、惣菜製造

②取り組みにより得られた成果

- ・働きやすい環境の整備→業務効率化による労働時間削減
- ・多角的な経営に転換→事業展開による市場の拡大
(2024年：労働時間9.15%削減（対2021年比））

③取り組みが必要となった経緯/背景

- ・宅配事業を中心に事業を展開していたが、コロナ禍で売上げが減少する中で、持続可能な経営を実現するためには、更なる収益の確保に加え、限られた人員でも質の高いサービスを提供できるよう、生産性の向上に取り組むことが必要。あわせて、今後の雇用を確保するためには、誰もが働きやすい職場づくりが必要。



④具体的な取り組み

- 1 業務の見直しによる労働環境の改善
 - ・ スチームコンベクション、瞬間冷凍機や冷凍庫を導入し、業務を効率化
 - ・ 調理場を移転、拡充し、また、製造ラインに効率よく従業員を配置するなど、短時間勤務の従業員でも働きやすい環境を整備し、人材を確保
- 2 経営の多角化など
 - ・ 寿司の宅配だけではなく、魚介類販売や惣菜製造、レトルトカレー販売、新商品開発など経営の多角化による収益の確保
 - ・ 県外へのネット販売による収益の確保
 - ・ インスタグラムを活用し、顧客への周知による収益の確保

<本事例を踏まえたポイント>

- 生産性向上につながる設備整備、生産ライン見直しや経営の多角化に向けた検討（事業者）
- 事業者のニーズに応じた支援事業やセミナーの紹介（県）